

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

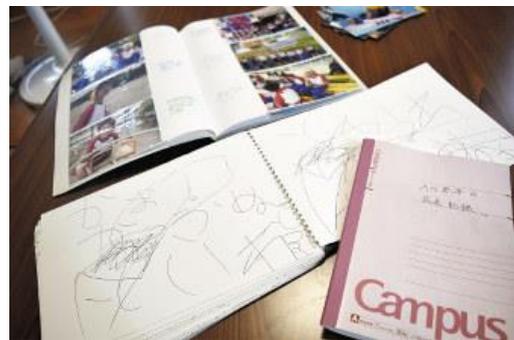
社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4488 号 2018.7.15 発行

### 西日本豪雨 佐賀で障害持つ息子亡くす 両親「家族の宝」

毎日新聞 2018年7月14日



いつも無気な顔で困らせ、周りをまてた平



ん=遺族提供

母親による恭平さんの成長記録のノート（右手前）や恭平さんが意思表示する際に使ったスケッチブックなど=佐賀県伊万里市で2018年7月12日、池田美欧撮影

「生きて帰ってほしかった」。西日本を襲った豪雨で犠牲となった佐賀県伊万里市の山口恭平さん（20）は、利用していた障害者通所施設の近くの川に流され、2日後、下流の海岸で発見された。重い自閉症で、水が大好きだった恭平さん。大雨の中、川を見に行こうとして濁流にのみ込まれたとみられる。両親は「家族の宝だった」と声を震わせた。

両親によると、恭平さんは言葉をうまく話せず、落ち着きがなかった。増水した川に流されたのは6日午後。通っていた「椿（つばき）作業所」で帰る準備をしていた際、職員が目を見失ったわずかな間に行方が分からなくなった。

日ごろから水が好きで、豪雨当日も何度も作業所の近くの川を見に行こうとしていたという。家族も職員も無事を祈ったが翌日、周囲の音を遮断するためにいつも耳に付けていた「トレードマーク」の黄色い耳当てが下流で発見され、8日に約6キロ離れた長崎県松浦市の海岸で遺体が見つかった。きれいな顔で戻ってきてくれた息子に両親は声も出さず、涙に暮れた。

苦労もあったが、その分、いつも母親（48）のそばに寄ってくる「可愛くて可愛くて仕方ない」存在だった。母親は、生後間もない時期から中学3年までの記録を1冊のノートにつづっていた。歯磨きができるようになったこと。声が出せたこと。小学校6年の文化祭で絵描き歌を披露してどよめき起きたこと―。ノートには、小さな成長とその時に感じた幸せがぎっしり詰まっている。

父親（51）は「小学生になって、『恭平です』としゃべれるようになった時は涙が出るほどうれしかった」と振り返る。周囲には何でもないように見えることも、家族みんなで喜んだ。素直で表情豊かな姿に癒やされ、兄を含めた家族4人の生活は笑顔であふれていた。

自宅の居間には、恭平さんが好んだ怪獣の人形やDVD、絵本が並ぶ。父親は「階段をタンタン上って、トンチンカンなことばかり言って。恭平がいた時はにぎやかだった」と

静まり返った自宅にうつむく。「恭平苦しかったよね。びっくりしたよね。守ってあげられなくてごめんね。もう会えないなんて信じたくないよ」。母親は涙をにじませ、写真の中の恭平さんの顔を指でなでた。【池田美欧】

**障害者支援在り方は 浜松、NPO理事長が講演** 静岡新聞 2018年7月15日  
**障害者支援の在り方について語る久保田さん＝浜松市浜北区のなゆた浜北**



障害のある児童が放課後や休日に通う浜松市の放課後等デイサービスで構成する「浜松市障がい児放課後支援連絡協議会」はこのほど、第3回研修会を浜北区のなゆた浜北で開いた。127人の参加者を前に、認定NPO法人クリエイティブサポートレッツ（西区）の久保田翠理事長が、障害者支援について講演した。

障害者の福祉施設を運営してきた経験や重度の知的障害のある息子の母親としての立場から自らの考えを語った。石遊びに没頭する息子の行動を問題行動ではなく「個性」と認める考え方を基に、自由に過ごせる施設を運営していることを紹介し「施設には障害者と社会をつなぐ役割がある。好きなことを思い切りできる場所があってもいい」と話した。

障害者のわが子の将来を心配する親が多い現状にも触れ、「障害者でも自分で人生をつかっていくことはできる。社会にどれだけ友達をつくれるかが大事」と強調した。

**産む産まないの自由を奪うな 強制不妊問題と向き合う** 朝日新聞 2018年7月15日



仙台地裁に入る原告団＝6月

旧優生保護法（1948～96年）によって不妊手術を強制された障害者らが、国に損害賠償を求め、相次いで提訴した。訴訟で国は争う姿勢を示している

超党派の議員連盟や与党のワーキングチームは、来年の通常国会で議員立法による救済法案の提出をめざしている。ようやく明らかになりつつある実態に、どう向き合うべきか。

「当時は合法」との立場に終始していた国は今年3月、ようやく調査を決めた。だが、すでに記録の多くが破棄されている。原告のなかにも、記録がなく、手術の証拠を示すため、医師の協力で手術痕の診断書を得て訴訟を起こした人もいる。朝日新聞の調査では、強制不妊手術の被害者のうち個人の特定できる資料が残っているのは約3割だ。

強制不妊手術を巡る経緯	
1940年	「国民優生法」成立
48	議員立法で「優生保護法」成立
52	法改正で遺伝性以外の精神障害や知的障害のある人に対象拡大。その後、手術件数がピークになる
72	胎児の障害を理由に中絶を認める優生保護法改正案が国会に提出。優生思想や同法に批判が高まる
96	優生保護法が「母体保護法」に改定される。「不良な子孫の出生防止」に関わる条項を削除
97	市民団体「優生手術に対する謝罪を求める会」結成
98	国連人権委員会が被害者への補償を日本政府に勧告
99	求める会が厚生省に実態調査を求める。同省は「合法だった」として応ぜず
2004	参議院委員会で強制不妊手術問題への対応を問われた厚生労働相が「今後考えていきたい」旨を述べる
15	宮城県での70代女性が日本弁護士連合会に人権救済申し立て
16	国連女子差別撤廃委員会が法的救済を日本政府に勧告
17	日弁連が国に補償を求める意見書
18	宮城県の60代女性が国賠提訴

記録がない人たちをどう救済するか。被害者の掘り起こしは容易ではない。屈辱的な経験を打ち明ける苦痛ははかりしれない。障害が重い人もいる。被害者は、最も声を上げにくい人たちだ。原告側弁護士は「だからこそ補償制度が必要だ。記録がないことを本人の不利益にしてはならない」と話す。

被害者のなかには、事実上拒めない状況で「同意」して手術された人もいる。国はこうした実態も幅広く調査し、救済の道を探るべきではないか。声を上げた被害者の多くが、「同じようなことを二度と繰り返さないでほしい」と話す。一昨年7月に相模原市の障害者施設で起きた殺傷事件の被告が優生思想を抱いていたように、差別や偏見はいまも社会に潜む。

「障害者は子どもを産まないものといった思い込みはいまも人々に刷り込まれている」と話すのは、DPI女性障害者ネットワーク代表で視覚障害のある藤原久美子さん（54）。妊娠した際、治療の影響で障害のある子が生まれるかもしれない、育てられるのか、と医師らに中絶を勧められた。藤原さんは、強制不妊手術の被害者に国が謝罪することは、産むか産まないかを選ぶ自由を奪うのは誤りだ、と人々に広く知らせる意義がある、と考える。「過去の問題でも、障害者だけの問題でもない」と話す。

私自身、2015年に70代女性が日弁連に人権救済を申し立てたことを取材するまで、この問題を知らなかった。朝日新聞もまた、強制不妊手術の問題を十分に報じてきたとは言えない。

差別に気づき、おかしいと言えるか。産むことも産まないことも、その人自身が決められる世の中か。いまの、自分の問題として向き合っていきたい。（田中陽子）

## 演劇の楽しさ 分かち合う 21日、流山でバリアフリー鑑賞会



東京新聞 2018年7月15日  
「バリアフリー演劇鑑賞会」に臨む県立流山おおたかの森高校演劇部の部員たち＝流山市で

劇場に出掛けて舞台を楽しむ機会が少ない障害者や高齢者をはじめ、地域の人たちに高校演劇に触れてもらおうと「バリアフリー演劇鑑賞会」が21日午後1時半から流山市の市文化会館で開催される。県立流山おおたかの森高校演劇部が生徒のオリジナル脚本を上演、近隣の高

校の演劇部員たちが会場の案内を担う。（林容史）

二〇一六年の障害者差別解消法の施行をきっかけに、誰もが演劇を楽しめる環境づくりを目的に、流山市教育委員会と同市社会福祉協議会が、地元の高校演劇部に協力を呼び掛けて開催している。

上演に向け「人生警備員」の稽古に励む部員たち＝流山市で

三年目の今回、初めて市内の高校の演劇部員が舞台に立つ。上演するのは「人生警備員」。一人の女性が生まれてから父の死、母との確執などを乗り越えながら、社会に一步を踏み出す姿を描く。困難にぶち当たったとき公園に行けば、いつも人生警備員の男女の天使がピンチを救ってくれる。脚本と演出の三年の梶野峻平さん（18）は「誰も一人で生きているわけではない。周りには必ず救ってくれる人がいる」と込めたメッセージを説明する。

高校の春大会で発表、舞台を鑑賞した視覚障害の女性から「舞台転換が分かりにくかった」とアドバイスを受けるなどして、二十五人の部員たちが、分かりにくかった場面を集



中的にブラッシュアップしてきた。

部長の三年の野口明日香さん（17）は「一般のお客の前で演じるのは楽しみ。声量、滑舌、動きなど分かりやすさに注意を払っている。主人公の人生にも共感してもらえれば」と来場を呼び掛けている。

演劇部顧問の不破萌美教諭は「誰にでも理解して楽しんでもらえる劇にするため、必要な配慮は何なのか生徒たちに考えてほしい。演劇を通して、思いを伝える楽しさも知って」と話している。

目の見えない人のために音声ガイド、耳の聞こえない人のために字幕表示があり、補助犬同伴や車いす用の鑑賞スペースも設ける。近隣の県立柏、流山、野田中央各高校の演劇部員たちが案内、サポートする。高校生たちは昨年、市文化会館で開かれたバリアフリー研修で視覚障害者の手引きや車いすの押し方などを学んでいる。

入場無料。問い合わせは市文化会館＝電04（7158）3462＝へ。

### 障害児者に金銭教育を 高知市の講演会でお金カレンダー紹介



高知新聞 2018年7月15日  
お金カレンダーを紹介する鹿野佐代子さん（14日午後、高知市丸ノ内2丁目の高知城ホール）

障害児者の金銭管理力を高める教育の講演会が14日、高知市内であり、教員や福祉施設の職員ら約60人が「お金の流れを視覚的に見やすくする」といった支援の要点を学んだ。

県内外のファイナンシャルプランナーらでつくる「障がいのある人とご家族のライフプランを考える会」（本部＝香美市、石

川智代表）が開いた。

### 県が「共生社会」PR動画 やまゆり園事件から2年

東京新聞 2018年7月15日



車いすラグビーの選手を映した動画のワンシーン（県提供）

障害者施設「津久井やまゆり園」（相模原市緑区）での殺傷事件から二年がたつのを機に、県は障害の有無にかかわらず認め合う「共生社会」のPR動画とポスターを製作した。二十三～二十九日まで、動画は県のホームページや動画投稿サイト「ユーチューブ」に掲載し、ポスターは県庁舎などに掲示する。

県は昨年度、事件のあった七月二十六日を含む一週間を「ともに生きる社会かながわ推進週間」と定め、昨年も動画とポスターを製作した。今回の動画は十五秒。車いすラグビーの選手やダウン症の子どもら十九人の写真と「あの時の気持ち 忘れない」などの言葉を掲載した。ポスター（B1サイズ）は、動画に登場する人たちの写真を組み合わせたもので、県庁舎のほか、JR桜木町駅、小田急海老名駅など県内の主要十七駅などに掲示する。

期間中は県職員のうち、県税事務所や県パスポートセンターなど、窓口業務の八百人が

「ともに生きる」と書かれたTシャツを着て執務をする。

県が二〇一六年十月に「いかなる偏見や差別も排除します」などと定めた「ともに生きる社会かながわ憲章」の知名度は、昨年度の県民アンケートで二割にとどまっている。黒岩祐治知事は「動画などを通じて共生社会の理念を広げていく」と話した。（志村彰太）

#### 相模原殺傷事件、2年控え追悼式 19人悼み「やすらかに」 共同通信 2018年7月14日

相模原市の知的障害者施設「津久井やまゆり園」で入所者19人が刺殺され、職員2人を含む26人が負傷した事件から今年26日で2年となるのを前に、建て替えのための仮移転先となっている横浜市港南区の「芹が谷園舎」で14日、追悼式が営まれた。遺族や入所者、職員ら約200人が参列し、犠牲者を悼んだ。

参列者によると、体育館のステージに設けられた祭壇には花文字で「やすらかに」と書かれ、19本のろうそくが並んだ。参列者は黙とうをささげ、献花した。

家族会の大月和真会長（68）は「私たちは決してあなた方を忘れない。安らかに眠ってください」と述べた。

#### 信州取材前線 ハード面より「心のバリアフリー」重視 障害者も気軽に飲み歩き 長野の商店街でイベント /長野 毎日新聞 2018年7月15日

障害を持つ人も気軽に飲み歩きを楽しんでもらおうと、長野市の長野駅前と権堂商店街周辺の飲食店は6月に開催した飲み歩きイベントで、「心のバリアフリー」を掲げた。これまでイベントを開催してきた「権堂バル街イベント実行委員会」が、福祉団体などで構成する「長野市障害ふくしネット」が策定を進める障害を持つ人に優しい店の登録制度に共感し、実現した。【安元久美子】

イベントでは、店内の段差を無くすなどのハード面ではなく、障害を持つ人に理解を持って接客する「心のバリアフリー」を重視した。県によると、2018年3月末現在で県内の視覚や聴覚などを含めた身体障害を持つ人の数は9万1717人▽知的障害を持つ人は1万8826人▽精神障害を持つ人は3万8795人いる。

6月20日夕、電動車椅子に乗る堀内宗喜さん（38）＝長野市＝は、食事の介助ボランティアの男性とともに飲み歩きチケットを持って飲み屋街へ繰り出した。堀内さんは16年前のバイク事故の後遺症で、胸から下は動かさず、右手首と肘が辛うじて動く。

序盤から問題が発生した。ある店で店内の段差を乗り越えようと店員らが電動車椅子を持ち上げようとしたが、重さが200キロ以上あり断念した。堀内さんは「失敗すると手伝った人も残念な気持ちになる。だから新しい店には行けず、同じ店ばかりになるんですよ」とつぶやいた。

終盤に訪れた串揚げ店でも入り口に高い段差があり、入店を諦めかけた。しかし店員に相談するとすぐに店に外付けされた立ち飲み用のカウンターに通された。堀内さんは店の前を何度も通っていたが、カウンターに気付かなかったという。堀内さんは「新しい発見ができてうれしい」と趣味や休日の過ごし方などを話しながら、おおいに酒も進んだ。店も「車椅子のお客さんは初めて。喜んでもらえたなら、うれしい」と話した。

権堂バル街イベント実行委員会の村松博樹実行委員長（56）は「店も普段は障害を持つ人が来ないから、来た時にどう対応したらよいか分からない」と語る。今回のイベントで、店側の不安を解消したり、課題が浮き彫りになったりしたことが収穫だ。堀内さんも「お互いに理解し合うきっかけになるとよい」と、語った。

飲食店など全国約2000店のバリアフリー情報をホームページで発信するNPO法人「ココロのバリアフリー計画」（東京都）の池田君江理事長（43）は「店はバリアフリーと聞くと改装などお金がかかるイメージを持つが、ウエルカムな心があればいい。施設側が情報を発信してくれさえすれば障害を持つ人の側も気軽に自分にあつた店を選ぶことが

できる」と語る。池田さん自身も車椅子利用者だ。

イベントの結果は、長野市障害ふくしネットが策定を目指す「障害のある人にやさしいお店登録制度（仮称）」に反映させる。心のバリアフリーが進めば、障害のある人もない人も、障害を気にせず、どこでも気軽に食事を楽しめるようになるはずだ。

## 社説 健康面のケア／助かった命を守るために

神戸新聞 2018年07月15日

西日本豪雨の被災地では、心身の不調を訴える人が増えている。厳しい暑さや慣れない避難生活から疲労の色が濃くなる中、健康状態が懸念される。

避難所での生活は過酷で、ストレスや睡眠不足などが体力や免疫力の低下を招く。食中毒などの集団感染が起きやすいとも指摘される。最悪の場合は命を落とすエコノミークラス症候群のリスクもある。

今も広域で多くの人が避難所に身を寄せる。知人宅など避難所以外で暮らす人も含めれば、その数はさらに膨らむ。

政府、自治体は被災者が劣悪な環境下にいる事実を深刻に受け止め、早急に状況を改善せねばならない。

厚生労働省は東日本大震災の直後、避難所の感染対策マニュアルを作成した。

運営に携わるボランティアも含め、手洗いやアルコール消毒の徹底、内外での履物の区別などを示している。まずこれらを各避難所で徹底しなければならない。

日本環境感染学会は、被災地で心掛けるべき感染症や熱中症の予防策を呼び掛けている。暑い場所に放置した食事を口にしない、タオルの貸し借りを避ける、などを挙げている。

断水で病院の診療が滞っている地域もある。避難所の環境を整えると同時に、医療施設の復旧を急がねばならない。

全国の自治体や医療機関などからは、医療支援チームが続々と被災地に入っている。被災者一人一人の状態を丁寧にチェックし、治療や健康確保に総力を挙げてほしい。

自宅1階が浸水し、広島県呉市の避難所で寝起きする80代の女性は「毎日暑くて寝不足。早く家に帰りたい」と疲れた様子でため息をつく。

見逃せないのは、高齢者が避難後に亡くなる例が出始めている点だ。

阪神・淡路大震災や東日本大震災、熊本地震など、大災害が起きるたび多数の関連死が発生している。対策をきちんと取れば、決して失われることはなかった命だ。

その反省に立ち、助かった命を守るためにあらゆる手立てを尽くさねばならない。

## 【主張】高齢者の負担 使いやすい仕組み考慮を

産経新聞 2018年7月15日

高齢者に分かりやすく使いやすい仕組みにするという視点があまりにも欠けていないか。

一定の所得がある高齢者の医療や介護の負担が今年8月から引き上げられる。超高齢社会を迎えて社会保障制度は利用者にとって使いやすいものでなければならない。

所得に応じた負担を求める方向性は正しい。制度の持続可能性にも寄与する。すでに高齢者の3分の1が80歳以上である。働ける世代は今後も減り続ける。所得のある高齢者には応分の負担をお願いしなければならぬ。

だが仕組みが難しすぎる。こんな分かりにくい制度では理解も得られない。厚生労働省は手続きの簡素化も含めて社会保障制度を作る責任があると認識すべきだ。

8月から、介護サービスの利用に3割負担が導入される。これまでは2割負担が最大だった。利用料が1・5倍になるのかと不安に思う人もいるかもしれない。

必ずしもそうではない。月々の介護の負担には上限がある。世帯で4万4400円を超えると、超過した額が払い戻される。市区町村が対象者に注意喚起し、手続きを促している。

医療にも同じような仕組みがある。70歳以上で、比較的所得の高い世帯に設けられて

いる月々の負担の上限が、8月から引き上げられる。

制度改正の際には医療は医療、介護は介護でバラバラに議論して負担増を決めるべきではない、という指摘もあった。夫は医療サービスを、妻は介護サービスを使う世帯もある。夫婦のありようはさまざまで、年齢差もあれば、事情もある。制度を横断し、目配りする仕組みが欠かせない。

医療と介護を横断し、世帯の費用を軽減する仕組みは今もあるのだが、制度が複雑である。市区町村の職員からさえ「難しすぎる」「使われていないのではないか」といった声が聞かれる。

医療保険と介護保険は運営主体が違うから、注意喚起も徹底しない。高齢者が自分で気づいて申請するという発想自体に無理がある。使われない仕組みは、ないも同然である。

健康保険や介護保険の社会保障分野では、今年からマイナンバーの利用が本格化している。フルに活用し、利用者が不自由なく使える仕組み作りを、真剣に考えるべきである。

## 社説 人口を考える 縮む日本社会 未来の危機を直視する時

毎日新聞 2018年7月15日

この国に待ち受ける未来を、私たちは正確に捉えているだろうか。

かつて経験したことのない勢いで日本の人口は減っていく。2053年ごろに1億人を割り、100年後には6000万人から3000万人台になると推定されている。

江戸時代の日本は3000万人国家だった。その程度の規模でゆったりと暮らせばいいではないか、と考える人もいるだろう。

しかし、現代に生きる私たちは、年金や介護、子育てなどの社会保障がなければ暮らせない。鎖国の時代とは異なり、経済も安全保障も外国と絶えず影響し合っている。

日本だけが急激な速度で人口が減っていけば、社会はその変化に耐えられなくなる。

15年後の空き家率3割

何もしなければ危機は確実に深まる。まずはこの変化が何をもたらすかに目を凝らしたい。

<2025年> 東京五輪・パラリンピックから5年後のこの年、人口が最も多い団塊世代がすべて75歳を超える。1人当たりの医療費は現役世代の5倍かかる。国民全体の医療費も現在の42・3兆円から57・8兆円へと膨らむ。

大企業の社員が入る健保組合の多くが赤字で、後期高齢者医療制度への支出金の負担に苦しんでいる。23%もの組合が解散の可能性があるという。負担増に耐えられず解散する組合が続出すると、戦後の日本人の生命や健康を守ってきた国民皆保険の土台が崩れてしまう。

<2033年> 空き家率が3割を超える。全国の空き家は2166万戸と予想される。空き家が増える地域は住宅価格の下落を招く。建て替えや修理をする費用が工面できなければ、老朽化した大量の空き家が放置されるままになるだろう。

日本の人口は08年の1億2808万人をピークに減少に転じた。ただ、それ以降も住宅は増え続けている。すでに住宅の数は世帯総数より16%多いのに、新規の建設は続いている。国は景気対策の面から供給過剰を後押ししている。そのツケが一気に回ってくる。

道路や橋、上下水道などの社会インフラは日本が持続的に成長することを前提に整備されてきた。特に高度成長期以降、全国各地で公共工事に多額の予算が投じられてきた。地方の景気対策や雇用の確保という意味合いもあった。

年齢構成の激変が本丸

ただし、造ったものはいずれ老朽化していく。道路や港湾の耐用年数は50年といわれており、20年代にはその多くが耐用年数を超える。

<2044年> インフラの修繕費がピークとなり、18兆~19兆円にまで膨らむ。修繕費は市町村の負担分も大きく、過疎地の道路や橋は老朽化したまま放置されるものが

多くなる恐れがある。

増え続けてきたのは大学も同じだ。1955年時点では228校だったが、92年に523校、2012年には783校になった。

ところが、1992年に205万人いた18歳の人口は、2040年に88万人にまで落ち込む。大学の倒産や統廃合が続出するかもしれない。

人口減少は過疎が進行する地方の問題だと思われがちだ。しかし、その直撃を受けるのはむしろ東京や大阪のような大都市である。

今の東京は、活気に満ちているように見える。湾岸部では高層マンション群が林立し、都心の真新しい商業ビルは外国人観光客でにぎわう。

だが、きらびやかな街の内部で危機が進行している。

日本全体の人口が減る一方で、75歳以上の高齢者は54年まで増加傾向にある。その多くを抱えているのが都市だ。戦後、地方から東京などの都市に転入してきた人々とその子ども世代が高齢化の階段を次々に駆け上がっていく。

これまで都市の高齢者を介護する労働力は、地方が供給源になってきた。だが、今後はその穴が埋められなくなる。都市部での介護施設や介護サービスの極端な不足は、最も深刻な社会問題になるだろう。

1960年の日本の人口構成は、子どもや若い世代が多く、高齢になるほど少ない典型的な「ピラミッド型」だった。50年後の2010年は65歳前後が多い「つぼ型」。それが2060年になると、若い世代が少なく、高齢者の層が膨らむ「棺おけ型」へと大きく形を変える。

つまり、日本の危機は単に人口が減るだけではなく、年齢構成が急激にバランスを失うことにある。

今から備えを万全に

高齢化率は2060年時点で38%を超える。この年、認知症の人は1154万人になると予想されている。人口そのものが9284万人となるので、国民の8人に1人が認知症という計算になる。

人口減少はいったんスイッチが入ると、止められなくなる。現在の減少規模は年間40万人程度だが、60年を過ぎると100万人近くになる。和歌山県や北九州市の人口が毎年消えていくようなものだ。

このように日本の未来図を概観していくと、人口減少に対する安倍政権の甘さが浮き彫りになる。

待機児童の解消などの少子化対策は十分とは言えない。現在約120兆円の社会保障費は、際限なく膨れ上がる一方だ。空き家や老朽化するインフラへの対策も乏しい。

これから数十年かけて日本に訪れる巨大な変化は、従来の制度や慣習をなぎ倒すほどの威力がある。

ただ、長期にわたる政策ビジョンと、世代をまたいで持続する社会の強い意思があれば、この変化にも必ず適応できるはずだ。悲観論に閉じこもってはいけない。

冷静に、そして覚悟を持って未来に備えるため、人口減少という大波について集中的に考えてみたい

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行